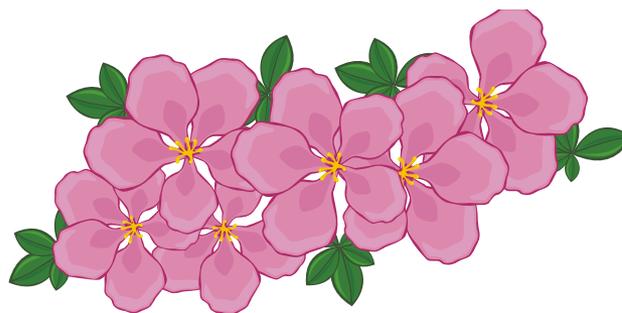


人口・経済展望の考え方



平成24年7月24日

福島県 復興・総合計画課

試算の趣旨

- 東日本大震災・原子力災害後の本県の人口・経済の中長期的※な試算を行う。

※ 人口：H24(2012)年～H52(2040)年 経済：H24(2012)年度～H32(2020)年度

- 試算結果は、
福島県総合計画改定素案
第1章 ふくしまの特性と時代潮流
4 ふくしまの人口と経済の展望 に掲載する。

I 福島県人口の試算

2つのシナリオを設定する。

【□ シナリオA】



- ・平成25(2013)年4月を境に、人口流出は抑制。
- ・県外避難者は、全員県内に帰還。
- ・出生数の緩やかな減少。

【■ シナリオB】



- ・長期間、人口流出の傾向が継続。
- ・県外避難者は、全員県外に定住。
- ・出生数の減少。

I 福島県人口の試算

【□ シナリオA】の試算方法

コーホート要因法、コーホート変化率法^(注)の考え方を参考としながら、以下の方法により試算する。

① 平成25(2013)年4月以降、原子力災害を原因とする人口流出はゼロ。

※ H24(2012)年1~3月・5~6月平均 年換算 約 ▲0.500%  H25(2013)年度~ ▲0%

② 平成25(2013)年4月以降、原子力災害以外の原因(就職等)による人口流出(転出入超過数)は、様々な産業振興策が功を奏するため半減※。

※ H17(2005)年度~H21(2009)年度平均 ▲0.366%  H25(2013)年度~ ▲0.183%
H10~13年度とほぼ同程度の水準

(注)コーホート要因法: 「自然増減」及び「転出入」の二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。
コーホート変化率法: 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。いずれの方法でも、社会経済の見通しや政策効果を反映させない前提となっているため、原発事故の影響を強く受けている本県にとって、大して有用な試算方法ではないと考えられる。

I 福島県人口の試算

【□ シナリオA】の試算方法

③ 平成25(2013)年4月以降、現行計画の予測値を上回って流出した人口※は、全員県内に帰還。

※ H23(2011)年3月～H25(2013)年4月の期間、約 **▲44,000人** が余分に流出する見込み(住民票を県外に移転)。



H25(2013)年4月～H33(2021)年3月の期間、毎年 約 **+5,600人** ずつ福島県内に帰還。

④ 平成25(2013)年4月以降、自然動態は、出生中位※を想定。出生数は緩やかな減少傾向が続く。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H24.1)」を参考として試算。人口流出分を調整して計算。

出生数 H22(2010)年 約 **+16,000人**  H52(2040)年 約 **+12,000人**

I 福島県人口の試算

【■ シナリオB】の試算方法

コーホート要因法、コーホート変化率法^(注)の考え方を参考としながら、以下の方法により試算する。

① 長期間、原子力災害を原因とする人口流出が継続。

※ H24(2012)年1~3月・5~6月平均 年換算 約 ▲0.500% ➡ H25(2013)年度~ ▲0.500%

② 原子力災害以外の原因(就職等)による人口流出は従前どおり※。

※ H17(2005)年度~H21(2009)年度平均 ▲0.366% ➡ H25(2013)年度~ ▲0.366%

(注)コーホート要因法: 「自然増減」及び「転出入」の二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法。
コーホート変化率法: 過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。いずれの方法でも、社会経済の見通しや政策効果を反映させない前提となっているため、原発事故の影響を強く受けている本県にとって、大して有用な試算方法ではないと考えられる。

I 福島県人口の試算

【■ シナリオB】の試算方法

③ 平成25年4月～平成33年3月、住民票を県内に残したまま県外避難した被災者(自主避難者含む)全員が、県外への移住(住民票の移転)を選択。

※ H25(2013)年4月の時点で、約▲30,000人が、住民票を県内に残したまま県外避難している状態と想定。



H25(2013)年4月～H33(2021)年3月の期間、毎年約▲3,750人ずつ住民票を県外移転手続き。

④ 平成25(2013)年4月以降、自然動態は、出生低位※を想定。出生数は減少傾向が続く。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H24.1)」を参考として試算。人口流出分を調整して計算。

出生数 H22(2010)年 約 +16,000人  H52(2040)年 約 +6,000人

Ⅱ 福島県経済の試算

○ 国際通貨基金(IMF)のWorld Economic Outlook※を参考に、東日本大震災後の、福島県経済の推移(県内総生産)を試算。

※ World Economic Outlookとは

国際通貨基金(IMF)が年2回(4月と10月頃)公表している、世界184国のGDP成長率、物価上昇率、貿易収支、財政収支などの中期的な予測値。

平成24(2012)年4月公表による我が国の成長率予測(名目値)は、以下のとおり。

- ・ 平成23(2011)年 ▲2.77%
- ・ 平成24(2012)年 +1.79%
- ・ 平成25(2013)年 +1.57%
- ・ 平成26(2014)年 +1.56%
- ・ 平成27(2015)年 +1.57%
- ・ 平成28(2016)年 +1.66%
- ・ 平成29(2017)年 +1.95%



これらの値を年度換算して、福島県経済の試算に使用する。

○ また、国の新成長戦略基本方針(H21.12.30閣議決定)に掲げた平成32(2020)年度までの目標成長率(名目3%以上)を参考とする。

Ⅱ 福島県経済の試算

【試算にあたっての留意点①】

○ 東北地方太平洋沖地震による影響の反映



- ・ 阪神・淡路大震災前後における、兵庫県の県内総生産※及び国内総生産の推移を参考とする。

(例) 製造業 兵庫県 年1%成長 国内総生産 年2%成長

→ 製造業の経済成長は50%減速。

建設業 兵庫県 年2%成長 国内総生産 年1%成長

→ 建設業の経済成長は100%加速。

【試算にあたっての留意点②】

○ 福島第一原子力発電所事故による影響の反映



- 全域が避難区域となっている町村の生産額をゼロと仮定する。
→ 避難区域の解除などにより、生産額を回復。
- 南相馬市の生産額を1/2に調整する。
→ 避難区域の解除などにより、生産額を回復。
- 農林水産業、製造業、サービス業に対しては、原子力災害による調整（実害・風評被害など）を行う。

【試算にあたっての留意点③】

○ その他



- ・ 火力発電所の稼働状況に合わせて、電気・ガス・水道業の生産額を調整する。
- ・ 人口減少の進行に合わせて、卸売・小売業及びサービス業の生産額を調整する。
- ・ 原子力災害の復旧のため、県外から流入している作業員(5,000人と仮定)の県内消費分を反映するため、卸売・小売業及びサービス業の生産額を調整する。

Ⅱ 福島県経済の試算

IMFの予測値、留意点①～③をベースに、2つのシナリオを設定する。

【◇ シナリオa】

- ・ 計画期間中、避難地域において生産活動が再開され、震災前の水準を回復する。
- ・ 計画期間中、風評被害は完全に解消される。
- ・ 計画期間中、県内の各産業は、原子力災害から完全に復活する。
- ・ 計画期間中、産業振興策などにより約4,000億円の経済成長(経済効果)が見込まれる。
- ・ 人口減少の程度は、2ページの【□シナリオA】に基づく。

【◆ シナリオb】

- ・ 計画期間中、避難地域において生産活動は再開されない。
- ・ 計画期間中、風評被害は全く解消されない。
- ・ 計画期間中、県内の各産業は、放射能汚染から立ち直ることができない。
- ・ 計画期間中、産業振興策などによる経済効果は全く期待できない。
- ・ 人口減少の程度は、2ページの【■シナリオB】に基づく。